

問1 先進国の政府が、開発途上国の経済発展や社会福祉の向上のために、インフラ整備や技術協力などの手段を通じて行う公的な協力活動を何と呼ぶか、最も適切なものを選びなさい。（2019年 長野県公立入試 類似）

1. 政府開発援助（ODA） 2. 非政府組織（NGO）によるボランティア活動 3. 国連平和維持活動（PKO） 4. 多国籍企業による直接投資

問2 国際社会における日本の役割として、政府開発援助（ODA）の説明として最も適切なものはどれか。（2024年 茨城県公立入試 類似）

1. 発展途上国の経済基盤や福祉を向上させるため、政府が主体となって資金や技術の提供を行う。 2. 国際紛争を解決するため、国連の要請に基づいて自衛隊を派遣し、停戦監視などの任務を行う。 3. 市民が自発的に組織を作り、国境を越えて医療や教育などの人道支援を無償で行う。 4. 特定の地域における経済的な結びつきを強めるため、加盟国間で関税の撤廃や投資の自由化を進める。

問3 世界貿易機関（WTO）が、その前身であるGATT（関税および貿易に関する一般協定）から引き継ぎ、現在も最も重視している活動内容はどれですか。（2016年 岐阜公立入試 類似）

1. 自国の産業を保護するために、輸入制限や高い関税を維持することを推奨する。 2. 自由貿易を促進するために、加盟国間で関税の引き下げや非関税障壁の撤廃を交渉する。 3. 特定の地域のみで経済的な結びつきを強めるために、地域経済統合を優先的に進める。 4. 発展途上国の教育や文化の発展を目的として、教育機関の整備を主導する。

問4 1991年の湾岸戦争後、国際社会から資金面だけでなく人的な貢献も強く求められたことを背景に、1992年に制定された法律は何ですか。この法律により、日本は国連の平和維持活動に自衛隊などを派遣することが可能になりました。（2022年 鳥取公立入試 類似）

1. PKO協力法（国際平和協力法） 2. 政府開発援助（ODA） 3. 日米安全保障条約 4. 国際協力機構法（JICA法）

問5 国際的な地域協力の枠組みについて述べた文のうち、ASEAN（東南アジア諸国連合）の説明として最も適切なものはどれですか。（2017年 大阪公立入試 類似）

1. 東南アジアの10か国が加盟し、域内の関税撤廃などを通じて経済の活性化と政治的安定を目指している組織である。 2. 単一通貨ユーロの導入や、加盟国間での国境を越えた移動の自由を実現しているヨーロッパの組織である。 3. 日本やアメリカ、中国、オーストラリアなど、太平洋を取り囲む国や地域が参加し、自由な貿易を推進する枠組みである。 4. 北米とヨーロッパの国々が中心となって結成された、加盟国の共同防衛を目的とする軍事同盟である。

問6 近年、日本の国際協力においては、政府による開発援助（ODA）だけでなく、NGOや一般市民が直接現地の活動に携わる「市民参加協力事業」が重要な役割を果たしています。この事業において、単に資金や物資を援助するだけでなく、現地の住民に知識や技術を伝えることが重視されている主な理由として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 宮城県公立入試 類似）

1. 現地の人々が自分たちの力で課題を解決できるような自立を支援し、地域の持続的な発展を促すため。 2. 日本国内の余剰となった工業製品や食料を、現地の市場に優先的に流通させる仕組みを作るため。 3. 開発途上国の政府に対して、日本が提供した技術を使用し続けることを義務づけ、政治的な影響力を強めるため。 4. 短期間で大規模なインフラ整備を完了させ、日本の建設業者が得られる利益を最大化するため。

問7 国際連合の安全保障理事会では、アメリカ、イギリス、フランス、ロシア（当時はソ連）、中国の5つの常任理事国のうち、1か国でも反対すると、他の理事国が賛成していても重要事項の決定が成立しません。このような強力な権限を何といいますか。また、1952年に日本が国際連合への加盟を申請した際、この権限を行使して加盟を阻止した国はどこですか。（2017年 三重公立入試 類似）

1. 拒否権（行使した国：ソ連） 2. 拒否権（行使した国：アメリカ） 3. 多数決権（行使した国：ソ連） 4. 議決権（行使した国：イギリス）

問8 2019年の統計において、政府開発援助（ODA）の拠出額割合が全体の22.7パーセントに達し、世界第1位となっている国について説明した文として、最も適切なものを次から選びなさい。（2021年 山口公立入試 類似）

1. 経済規模が大きいため、国際連合の通常予算における分担金の率も、加盟国の中で最も高い。 2. 国民総所得（GNI）に対するODAの支出割合も、国際目標である0.7パーセントを達成して世界1位である。 3. 二国間援助だけでなく、多国間援助においても日本より拠出額が常に少ない状況にある。 4. この国が提供する援助のほとんどは、民間企業による投資であり、政府による資金供与は含まれない。

答え合わせ・解説

| | | |
|----|---|---|
| 問1 | 答え 1 政府開発援助 (ODA) | 開発途上国の自立を支援するために、先進国の政府機関などが公的な資金を用いて行う協力は政府開発援助 (ODA) と呼ばれます。これには道路や橋、井戸といった生活基盤の整備 (インフラ整備) や、専門家の派遣による技術協力などが含まれます。民間団体による活動であるNGOや、紛争解決を目的とするPKO、営利目的の企業投資とは区別されます。 |
| 問2 | 答え 1 発展途上国の経済基盤や福祉を向上させるため、政府が主体となって資金や技術の提供を行う。 | 政府開発援助は、相手国の自立を助けるための公的資金協力や、専門家の派遣などによる技術協力が中心となる。紛争解決のためのPKOや、市民活動であるNGO、経済連携を目指すEPA (経済連携協定) など、他の国際協力の形態と目的や主体を区別して理解することが重要である。 |
| 問3 | 答え 2 自由貿易を促進するために、加盟国間で関税の引き下げや非関税障壁の撤廃を交渉する。 | WTOは、一国が勝手に関税を上げたり輸出入を制限したりすることで生じる貿易摩擦を防ぐことを目指しています。世界全体での自由貿易の促進を基本理念としており、多国間での交渉を通じて関税などの障壁を取り除く役割を担っています。 |
| 問4 | 答え 1 PKO協力法 (国際平和協力法) | 1991年の湾岸戦争において、日本は多額の資金援助を行ったものの、人的な貢献が不十分であると国際社会から批判を受けました。これを教訓として、国際連合が行う平和維持活動に対して、日本が人員派遣などの面で主体的に協力するための法的根拠として制定されたのがPKO協力法 (正式名称: 国際平和協力法) です。 |
| 問5 | 答え 1 東南アジアの10か国が加盟し、域内の関税撤廃などを通じて経済の活性化と政治的安定を目指している組織である。 | ASEANは東南アジアの多様な宗教や文化、政治体制を持つ国々が、経済的な利益と地域の安定のために協力し合っている組織です。他の選択肢にある「単一通貨の導入」はEU (欧州連合)、「太平洋を取り囲む枠組み」はAPEC (アジア太平洋経済協力)、「共同防衛を目的とする軍事同盟」はNATO (北大西洋条約機構) の特徴であり、これらと混同しないように区別することが重要です。 |
| 問6 | 答え 1 現地の人々が自分たちの力で課題を解決できるような自立を支援し、地域の持続的な発展を促すため。 | 国際協力において、外部からの支援に頼り続けるのではなく、現地の住民が自らの力で生活を改善し、社会を運営していく「自立」を促すことが重要視されています。専門的な知識や技術を伝えることで、支援が終了した後もその地域が安定して成長し続ける「持続的な発展」が可能になります。市民や民間団体による活動は、こうした草の根レベルでのきめ細やかな技術伝達に適しています。 |
| 問7 | 答え 1 拒否権 (行使した国: ソ連) | 安全保障理事会の常任理事国に与えられている、1か国でも反対すれば決議を否決できる権限は「拒否権」と呼ばれます。第二次世界大戦後、日本は国際社会への復帰を目指して国際連合への加盟を申請しましたが、1952年の投票では冷戦下で対立していたソ連が拒否権を発動したため、加盟が認められませんでした。日本が実際に加盟できたのは、1956年に日ソ共同宣言が調印され、ソ連との国交が回復した後のことです。 |
| 問8 | 答え 1 経済規模が大きいため、国際連合の通常予算における分担金の率も、加盟国の中で最も高い。 | 2019年のODA拠出額でトップのアメリカ合衆国は、世界最大の経済大国であることから、国際連合の活動を支える分担金の割合においても加盟国の中で最大の負担を負っています。一方で、援助の「総額」では世界1位ですが、国民総所得 (GNI) に対する援助額の「比率」で見ると、北欧諸国などに比べて低い水準にとどまっているという特徴があります。また、ODAは定義上、政府ベースの協力であり、民間投資とは区別されます。 |